

論文

大正期の大民団と普通選挙運動

— 普選論と第一五回衆議院総選挙を中心に —

大庭 裕介



はじめに

第二次護憲運動を背景に成立した加藤高明内閣のもと、一九二五（大正一四）年三月に普通選挙法が成立し、一八九〇（明治二三）年の第一回衆院選以来、三五年にわたって続いた納税制限が撤廃され、二五歳以上の男子に参政権が付与されたことで、明治後期に始まった普選運動は結実する。第二次護憲運動の原動力ともなった普選への要求は、第一次世界大戦後の世界的なデモクラシーの高まりのなかで労働運動・小作争議・女性の権利運動などの社会的諸運動に波及し、権利獲得の中核的な主張となっていた。

普選を求める諸運動に先駆けて、本稿で取り上げる青年大民団の機関誌である『大民』は、一九一七年七月に

論説「先づ人を作れ」^①「選挙権拡張運動開始檄」^②において早期より普選実施を訴えかけていた。しかし、佐々博雄氏が指摘したように、普選論を唱えたにもかかわらず、『大民』は大正デモクラシー研究のなかで言及されることはなかった。^③研究史において『大民』が位置づけられなかった要因として考えられるのは、同雑誌の刊行元である大民団の性格に由来するためであろう。

一九一三年に福岡出身の早稲田大学の武道系学生を中心に組織された青年大民団（以後、本稿では「大民団」と記載）は、一九一七年に柴田徳次郎を中心に創設された私塾国士館と一体の活動をしていた。^④大民団は、戦前から戦後にかけて右派言論人が関与した国士館の母体であったことから、国民の福祉増大を期するデモクラシー思想とは相容れない団体と考えられてきた。^⑤そのため大

正デモクラシー研究の組上に載せられることはなかった。しかし、大正期の右派言論人については、近年では岡佑哉氏の研究があり、内田良平の社会運動への傾斜が明らかとなっている。^⑥岡氏によれば、内田の普選運動は、全国民に参政権を与えることで国民と国家の結びつきを強めることを目的としていたとされる。

ただし、右派言論人といっても、普選運動においては一枚岩ではなく、内田や頭山満が男女の別なく参政権を与える「純正普選」を唱えたのに対し、大民団は男子普選選挙にこだわりの「我国体の基礎たる家族制度を破壊せざる範囲内に於て、最も多数の国民に選挙権を与え^⑦ることとしていた。漸進的な普選論を早期から唱えていた大民団であったが、一九二〇年代には本格化を見せる諸集団による普選運動とは対照的に、『大民』誌上での普選論は次第に停滞していく。本稿は大民団による普選論がなぜ時流に迎合することなく終息に向かっていたのか、その消長の要因と歴史的意義を考察していき^⑧たい。

一、大民団の普選論の位置づけ

大民団が普選論を唱え始めた一九一七（大正六）年は、前年から続く大戦景気に沸いており、町田祐一氏によると、この頃、東京帝国大学を始めた諸大学の就職内定は増加傾向にあり、都市では華やかな大正文化が若者たちによって謳歌されていた。一方で地方では松本寛の経済調査によると、「農業所得の僅少^⑩」さが目に付くと評されたように、都市と地方の格差は歴然としていた。

こうしたなか大民団は、結成の趣旨に「天下は滔々として虚偽輕薄に流れ、剛健實実の氣風は全然跡を絶ち、殊に似非文明の思潮は益々險惡に、固有の民性は地を払はん^⑪」と社会風俗を批判し、代わって「吾人青年が国家の柱石となり、勇往邁進せざる可からざる」と謳っていた。大民団を担うべき「青年像」は、華美な都市文化に流されない「奉公愛国の士^⑫」であった。したがって、「国家の柱石」となるからには、国家の進路を決定するような政治的諸問題について論じ、決定の一端を担うことは当然の使命であり、参政権の拡大は主要な関心事となっていた。

『大民』では一九一七年六月一日の「選挙権拡張論」⁽¹³⁾で、政友会・憲政会・国民党の普選への姿勢を掲載したこと、を皮切りに、翌月には「先づ人を作れ」「選挙権拡張運動開始檄」を発表し、普選論を展開していった。

そもそも普選運動は、一八九七（明治三〇）年から村太八郎や木下尚江たち長野の進歩党系言論人が結成した普通選挙期成同盟会によって進められていた運動であったが、一九〇〇年には社会主義者たちが同会に多数入会したことから反政府的な主張であると社会一般にはとらえられていた。

こうした普選運動につきまとうネガティブな印象を払拭したのは、吉野作造が一九一六年一月に『中央公論』誌上に発表した「憲政の本義を説いてその有終の美を済すの途を論ず」⁽¹⁴⁾であった。吉野の民本主義は、主権運用の目的が国民の福祉増進であることこそ、民本主義は従来の普選論と変わらなかったが、明治憲法が規定する天皇主権との齟齬解消において特筆すべき点があった。吉野は、日本の立憲制が西洋を模範に導入された以上、西洋社会の帰趨であるところの普通選挙もまた日本に導入すべきと説いた。吉野が普選論の反政府性を乗り越え、

国民の福祉増進の道を拓いたことで、普選論は社会運動の高揚とともに日本社会に広まっていく。

そうしたなか唱えられた大民団の普選論は、普選実施を目指して「今日の急務は何よりも先きに自由意志のある人間を作ることである」⁽¹⁵⁾と説く。この時、自発的決定を認める「自由意志」を持つ国民が不可欠とされたのは、第一回衆院選以来の各党候補による選挙戦術の慣行を批判してのことであろう。

戦前の文筆家である吉野武は、当時の選挙慣行を次のように指摘している。⁽¹⁶⁾

一般人も買収等当り前の事で、大して悪いとは思意識しない。殊に買収する金があり、とも角金を使ひ得る力がある人はエライ人だと盲信して大して悪口も云はぬ（中略）投票日前、十日乃至二週間頃偵察戦として散弾が放たれる。各地から情報を集めて参謀会議が開かれたり、御前会議が開かれる。其効果如何によつて第二弾、第三弾を放つ可き照準を決定する（中略）よく雪駄とか鍬とかいふ。雪駄の裏金は後についてるから後金で、鍬は前に金が付いてるか

ら前金だ。欲張つた奴は煙管と来る。前と後に金があるから、前金も呉れ、後金も呉といふのだ。

吉野武によると、選挙においては買収が横行しており、政策本位ではなく、買収によって候補者の当落が決定することがあった。また、選挙には地域利益の代弁者である地方名望家が出馬することが多く、有権者は買収や地域社会の利害関係から自由ではなかった。事実、一九一七年に寺内正毅内閣の下で実施された第一三回衆院選では、買収で検挙された選挙違反者が二万人を超えており、衆院選における票の買収は社会問題化していた。そのため、大民団は「自由意志」のある有権者を育てることで、初めて買収や地域利害から解放され、形式的な民意の反映から脱し、国民の意思を反映した真の普選になると考えたのであろう。⁽¹⁸⁾

そもそも大民団が普選論を唱えたのは、「大政の宿弊を一掃する」⁽¹⁹⁾ためであったとされ、この目的は一九一七年七月の評論「先づ人を作れ」「選挙権拡張運動開始檄」で繰り返し唱えられている。このなかに見られる「大政の宿弊」とは、「選挙権拡張運動開始檄」によると、次

のようなものであった。

(制限選挙は―筆者註) 其権能の制限、一方に便宜にして、他方に利する所のもの甚だ薄く、公例秩序を正すの力、頗る強勁にして、進歩發達に資するの力、太だ匱乏なり。彼徒国民意識の不發達に準する適法、此に在りと做し、其標準を直接国税負担額に律し、尤も少数なる一局国民に、公選機能を附与したるもの、固より何の理拠も何の要義も之ある莫し。

この史料では、所得制限を設けた選挙制度が痛烈に批判され、制限選挙が一部国民への利益偏重ばかりか、社会と国民意識の發達の阻害につながっていると指摘している。ただし、大民団の普選論は、一部国民への利益偏重の是正を訴えるものであったが、当時の選挙においては、政友会が鉄道・道路・病院・学校などの公共施設建設を地域社会に提供しており、参政権を持たない国民も政友会の恩恵にあずかっていた。そのため、大民団の普選論は制限選挙の批判として広く賛意を集め得る有効な論調ではなかった。

そればかりか、デモクラシーの高揚したなかで、普選

論者の論調は吉野作造の民本主義と共鳴し、普選実施による政治的平等化を経済的平等実現の要件と捉え、労働運動や小作争議などの社会運動にも援用されていた。政治的平等が経済的平等に結びつくという論調は大民団も同様であったが、普選論が広がりを見せる一九二〇年代に差し掛かると、運動の中核的担い手が言論人から学生や青年へと移行したことで大民団は普選論から撤退していく。一九二〇年代より学生や青年が組織した団体は憲政会院外団と結びつき、次第に普選に後ろ向きな政友会への批判を本格化させていった。そうしたなかで、学生たちによる普選運動は、後述するように政友会壮士や警察の挑発・扇動により暴動をとまぬ反政友会的な政治闘争の度合いを強めていた。

普選運動が過激化し、政友会との政治闘争の一環となるなかで、大民団は一九二〇年一月に戸主と独立した家計を営む男子に参政権を付与すべしとする勧告状を貴衆両院へ提出したことをもって普選に向けた動きを収束させていく。

二、学生・高等遊民への懸念

普選論の先駆の一つであった大民団が、次第に普選論の掲載を『大民』誌上に控えていった背景には、普選運動の一翼を担う学生や青年の行動や意識を問題視していたとと考えられる。一九二〇（大正九）年までに学生や青年によって大小様々な団体が組織されるが、彼らの中核的な主張は、議会中心主義的な普選の実現であり、青年・学生の世代間区別ない一つの運動群として機能していた。⁽²¹⁾

反藩閥や反政友会の主張を強く持つ院外青年運動は、憲政会とも一線を画しつつも、非政友会系代議士や憲政会院外団などの支援のもと、屋外集会を頻繁に開催していた。普選運動の一環である集会において参加者は立憲的かつ模範的に振る舞うことが求められたが、普選運動に批判的な政友会壮士や警察が紛れ込み、集会を妨害すべく扇動していた。⁽²²⁾ そのため小規模ながらも暴動が頻発しており、鎮圧に駆けつけた警官や大正赤心団との衝突が繰り返されていた。

一九二〇年五月一〇日の第一四回衆院選で政友会が大

勝すると、憲政会院外団は原敬（政友会）内閣の打倒を唱えて普選運動を展開するようになっていく。普選運動が倒閣運動を含みはじめたことで、非政友会系の諸団体と労働組合との距離が開き、翌年一月に友愛会系の労働組合は普選運動から撤退する。これにより普選運動は次第に政友会と非政友会の政争の色彩が強まっていく。

この時期、学生や青年について、大民団の構成員で国士館の経営を柴田徳次郎とともにする花田大助は『大民』に次のように寄稿している。⁽²⁵⁾

小学を出で、中学を出で、高等学校を出で、大学を卒業する迄、殆んど人生の半を費して教育されたる者は其情態遂に如何。一高等文官試験に及第する者は未だ其可なる者なり。落第して一商店に僅かに雇聘され戦々兢々として其地位を失はん事を之れ恐れ娼婦の如く、又喪家の犬の如く阿諛追従して止まざるは、氣の毒と云ふも愚かなり、而かも夫すら贏ち得ずして高等遊民として下宿の六畳にゴロ付く者、江河の石の影に比すべき也。之等は未だ卒業の光榮を担ひし者、尚赦すべし或は墮落し或は怠慢し中途

退学の止むなきに至り、遂に心餓ゑ氣衰へ亦再び立つ能はざる者、殆んど学に志す者の半を占むと云ふに非ずや。

この評論は一九一七年五月に帝国教育会主催の第一回全国教育連合大会の席上での岡田良平文相の演説に関する所感であるが、花田は、高学歴者のなかには心ならずも商店での労働に勤しまざるを得ない者、高等遊民となる者、中途退学者となる者が後を絶たないと指摘し、社会問題として懸念している。花田が問題視する高学歴者の進路は、当時においては深刻な社会問題であり、藤野裕子氏の指摘によると、明治後期から大正にかけて東京市の下層労働者のなかに、初等教育以上の学歴を有する者が一定数おり、学生や青年団体と合同で、政治闘争や社会運動ばかりか、都市暴動に加わるものもあらわれた。⁽²⁶⁾

学業に打ち込むべきはずの学生や学業を断念した高等遊民が生み出される要因について、花田は「教育の罪也」⁽²⁷⁾とし、教師が饒舌に話すのみの形式主義的な教育に問題があると考えていた。

普選運動の一端を担っていた学生や青年たちは、大民団にとって「大政の宿弊」の社会を改善するための主な対象者であったが、彼らが柴田を支援してきた野田卯太郎が所属する政友会への批判を隠さなくなった以上、大民団は普選問題に関して、学生たちと手を組むわけにはいかなかったのである。

政情的社会活動を大民団が担ったのに対し、花田が改善の余地があると懸念する青年教育を担ったのが国士館であった。一九二〇年代以降、国士館は麻生太吉などの福岡財界人の支援を得て中学校や商業学校を創設し、青年たちの改善と青年教育の拡充を企図していくのである。

三、国士館の教育理念と 大民団の普選論の限界

第一章で見てきたように、大民団は「自由意志」を持つ国民の育成を前提とした国政刷新を普通選挙によって目指した。普選導入を唱えはじめた翌一九一七（大正六）年、大民団は麻布笄町に私塾国士館を設ける。平崎真右氏によれば、この当時の国士館は文部省令下に属さない

私塾のかたちをとっていたこともあり、文部省管轄の学校教育への批判を内包していたとされる。⁽²⁹⁾ 平崎氏はさらに私塾国士館の教育理念である「活学」は、文部省管轄の学校への批判と大正期の新たな教育思潮との結節点にある理念と捉えた。

ただし、佐々博雄氏が指摘したように、私塾国士館の創設は大民団の活動の一環であり、両者は不可分な存在であることから国士館の教育理念は、大民団の活動に比重をおいて評価することが適当であろう。本章では、普選運動が高揚を見つあった一九一七年に、大民団によって創設された私塾国士館の教育理念を再考していきたい。

一九一七年一月一日の『大民』に掲載された国士館の設立趣旨たる「宣言 活学を講ず」には、次のように教育理念が記されている。⁽³¹⁾

吾人は精神文明と精神教育とを此際に唱道して国家の柱石たるべき真智識を養成せん事を期す。

文化僻陲に及ぶの今日、卒爾として此の如きの言を聞かば、或は吾人を以て迂となす者あらん、然れど、

今日の日本文化は猿真似の文化なり、悉く之れ西洋直訳の文化なり、其の表面を模倣せるものなり、其の弊害を識別する処なくして凡て唯だ舶来品を宗と仰ぐの文化なり。

国家の最高学府たる帝国大学は骨抜きせる奴隸的の官吏養成所なり、藩閥の走狗を養ふの地なり（中略）ノート式の講義は畢竟死学のみ、其説く処高遠深邃なるが如きも、遂に之れ形式範疇のみ、何等の信念なく、誠熱なき鸚鵡の口着似のみ、人を化するの力なし。（中略）かくして日本国には、着似有つて意志無し、意志なきの一等国は、日本を以て嚆矢となし、西人は日本を以て、一種特判^{（前）}、他と比類なき骨董国と見なせり

この設立趣旨では、「真智識を養成」するような精神教育の有用が唱えられており、日本社会では無批判な知識の享受が蔓延したことで、西洋から意志を持たない国とみなされるとの警鐘を鳴らしている。特に帝国大学においては、無批判に西洋的知識を教えているため、「奴隸的の官吏養成所」「藩閥の走狗を養ふの地」に墮して

いると評するほどであった。帝国大学で「何等の信念」もない教育がまかり通っていると見る以上、批判の矛先は教育の享受者である帝大出身の官僚にも向けられていた。

第一章で指摘したように、大民団は一方で国政刷新を期して普選導入を唱えており、国士館の設立趣旨と普選論を併せて考えると、政界・官界にまたがった国政への批判であり、有権者も官吏とともに、候補者や学問を取捨選択する能力に欠けていることを問題とし、「自由意思」の養成を広く国民に求めていたと指摘できよう。

ただし、こうした帝国大学批判や一部国民への利益偏重の是正は、西洋の思想・学問の隆盛や政友会における公共事業で非有権者まで利益にあずかれるなかでは、説得力がある論調ではなかった。むしろ、社会運動を担う諸勢力が普選実施に付託した労働者・小作人の権利法制の制定の主張などに比べると、漠然とした論調であることは否めない。いうなれば、大民団の論調とは社会問題の見通しや解決に乏しい観念的な主張に過ぎなかった。そのため、学生・青年団体との疎隔に加え、社会格差の是正を唱える労働組合の普選論にも立ち遅れていった。⁽³³⁾

大民団が普選運動から距離をとるなか、憲政会と革新倶楽部が普選導入を公約として掲げる第一五回衆院選が一九二四年に始まる。本章では普選法成立のきっかけの一つでもある第一五回衆院選における柴田徳次郎の出馬を検討していく。

四、政友会と柴田徳次郎の衆院選出馬

既に指摘したように、貴衆両院に普通選挙実現の勧告状を一九二〇（大正九）年一月に提出したあたりから、政友会との闘争に発展した学生や高等遊民と距離を置くため、『大民』誌上では普選論が影を潜めるようになっていった。ただし、勧告状を提出したことで、大民団は公的には普選実施の立場をとっていたことを社会に周知させたといえよう。消極的ながらも普選を容認する大民団の立場は、普選に後ろ向きな、政友会との公的な場面での提携を困難としていった。そうした困難が表面化していったのが一九二四年の第一五回衆院選に出馬した柴田徳次郎の応援問題であった。

本章では柴田徳次郎の衆院選出馬をめぐる大民団と野

田卯太郎をはじめとした政友会との関連を考えていきたい。国士館の運営については、政友会の重鎮野田を紹介して麻生太吉や貝島太市ら福岡県財界人の支援を得たことはよく知られている。⁽³⁴⁾なかでも野田は、学生時代から柴田を援助しており、柴田が就職した際にも金五〇円を恵与していた。⁽³⁵⁾

また、一九二六年頃の財団法人国士館の役員には、野田のほかには政友会所属の田中義一・松野鶴平・松岡洋右の名が見られ、⁽³⁷⁾国士館と政友会は、野田を媒介とした太いパイプでつながっていたと考えられる。⁽³⁸⁾

野田の人脈に支えられる国士館はその母体である大民団とほぼ一体であるため、大民団が展開した普選運動に対する主張には、柴田をはじめとする国士館関係者も関与している。しかし、野田の属する政友会は、結党以来、各地の地方名望家を支持基盤としていたことから、本来、普選導入には消極的であった。例えば、大民団が貴衆両院に普選実施の勧告状を提出した一九二〇年、政友会総裁であった原敬は衆議院で次のような演説をしている。⁽³⁹⁾

世界の変遷を云々致して選挙法の改正を論ずるので

ありますが、(中略) 欧州に於ては御承知の如く五箇年間真に国家の運命を賭して戦ったのである。男女老幼苟も国民たるものは此の戦争に熱血を濯いだのである。故に戦に勝利を得た所の国も失敗せし国も、其の国情に於て物質的にも精神的にも非常なる変化を起したと云ふ事は、何人も認むる次第であります。然るに日本は何うであつたかと申すに、決して日本は左様な状態にあつたのではないのである。(中略) 欧州に於ける事柄を直に日本に適用して、日本も亦斯くの如き変化を致して居ると認むるならば、大なる誤解である。

この演説のなかで原は、第一次大戦を経験した欧州諸国では、全国民が戦争に動員されたことで急激な社会変化が生じており、普通選挙を導入することは当然であるのに対し、日本ではそのような社会変化は生じておらず、欧州諸国のように普選を断行するのは尚早であると説いた。

一九二一年一月四日、東京駅で原が暗殺され、後を継いだ高橋是清(政友会)内閣が短命のうちに終わると、

政友会の内紛もあり、非政党员である加藤友三郎(海軍大将)・山本権兵衛(陸軍大将)・清浦奎吾(枢密院議長)が相次いで組閣する中間内閣の時代を迎える。普選導入は、第二次山本権兵衛内閣で検討されたものの、閣僚のなかに反対する者が相次いだため、普選は実現することなく、山本内閣も一九二三年一月に起きた皇太子狙撃未遂事件(虎ノ門事件)の責任を取って同月二九日に総辞職する。

普選導入が現実味を帯びていったのは、一九二四年五月に公示された第一五回衆院選においてであつた。この選挙に柴田は東京府第二区から無所属候補として出馬する。

第一五回衆院選は政友会・憲政会・革新倶楽部の護憲三派による倒閣運動(第二次護憲運動)が風を起こしたことで知られる。一九二四年元日に清浦のもとに組閣の大命が下るが、この時に清浦を首相に推薦した元老西園寺公望の念頭にあつたのは、五月に予定されていた衆院選を公平に行い得る人材という条件であつた。

清浦への大命降下と研究会(貴族院会派)に偏った閣僚人事を受け、新聞各紙が反対報道をはじめたことで、

護憲三派は清浦倒閣の旗色を鮮明にしていた。護憲運動が高まるにつれ、憲政会・革新倶楽部こそ普通選挙の実現を公約したものの、政友会は普選導入の判断は個々の候補者に委ねるとしていた。そもそも政友会は普選導入には消極的立場をとっており、この時に護憲三派に与した目的は護憲運動の機運に乗じての政権奪取であった。

政友会領袖の一人であった横田千之助は、「立憲政治の純理よりすれば、民意の多数を代表する下院の多数党が内閣を組織し、政策の行詰りに依つて之が辞職する場合に於ては、第二党を推薦して辞すべきである」とし、選挙後に「憲政の常道」が政界慣例になるとにらんでいた。⁽⁴⁰⁾一九二二年の高橋是清内閣の総辞職以来、二年に亘つて政権の素通りを許してきた政友会にとって政権奪取は悲願であり、衆院第一党の座は組閣のための必要条件であった。

こうした認識は政友会全体に広がっており、幹部の小泉策太郎は「連合軍（護憲三派―筆者註）の勝つことに疑ひなしとして、政友会が三派の先頭に立つ、即ち憲政会に優越して百五六十の比較多数になる、もしこの心

期が外れたら、選挙後直ちに革新倶楽部と合併して第一党となることは、必ずしも権謀に失しない」として、第一党となるためには革新倶楽部の吸収すら辞さない構えであった。

普選実現を目指して護憲運動が日増しに盛り上がるなか、柴田は野田と二月と三月の二か月間で計一回にも及ぶ面談を繰り返し、次第に出馬の意思を固めていった。

柴田が立候補した東京府第二区は、麻布・赤坂にまたがっており、現職の林田亀太郎（革新倶楽部）のほか、村松恒一郎（憲政会）、藤原俊雄（実業同志会）、田村彰一（政友本党）が出馬する。この時、政友会が独自候補を擁立しなかった背景には、柴田と野田の関係があるものと推察される。『野田大塊伝』には、柴田の選挙活動を注視していたとの逸話が記されている。⁽⁴⁵⁾

政権への返り咲きを期す政友会にとって所属議員に限らず、自党に近い立場の候補者を一人でも当選させ、選挙後の入党・会派入りなどの多数派工作を進めるのは、明白であった。選挙後の政権奪取を見据えて、政友会は野田が長年援助してきた柴田が無所属で出馬を予定する東京府第二区に、あえて候補者を立てなかったものと思

われる。

出馬にあたって柴田は政友会の公認をとらない中立候補として立候補するが、政友会から出馬しなかったことにこそ、大民団と政友会の距離感がうかがえる。そもそも両者は、当初、普通選挙をめぐっては正反対の立場をとっていた。したがって普通選挙をかつて大民団が公言していた以上、普通反対を唱えていた政友会の候補として出馬することが憚られるのは当然の成り行きであった。大正以降、都市部の選挙区では候補者の誠実さやスマートさが求められるようになっており、柴田が普通選挙をかつて唱えながらも政友会から公認を得ることは、柴田と政友会両者の政治信条を問われる恐れがあった。

また、この前後の大民団の主張を見ると、一九二二年四月の「大民社宣言」以降、「朝野の政治家、無能無信⁽⁴⁶⁾」として既存の政治家への批判を強めていた。さらに第一五回衆院選前年の一九二三年五月一日には、貴衆両院議員に宛てて「各党に於て出来る限り自由採決の議案を多くして、党議の束縛を減少し、各党派員の資格を向上し、党派を異にする黨員間の情誼交渉を円滑にし、少数党の多数党に対する憎悪の念を緩和する事⁽⁴⁷⁾」などを申

し入れ、所属議員に対する各党の方針の拘束力を弱めることを提案している。⁽⁴⁸⁾

このように、『大民』に掲載された一連の記事から柴田の後援会ともいえるべき、大民団は政党政治の批判者となっていたことが指摘できる。出馬表明した三月二六日から五月一〇日の投票日までの約一ヶ月にわたって、柴田は大民団の全面的な支援を受けており、大民団の方針と齟齬を生じるようなことはできなかったことも、柴田が中立候補として出馬する背景をなしていたと思われる。

五、選挙結果と普選の実現

一九二四（大正一三）年五月一〇日、第一五回衆院選の投開票が行われた。この選挙は、関東大震災被災の影響で選挙人名簿作成が遅れ、公示から三か月経ての投開票となった。

柴田の出馬表明が三月二六日であるが、表明までの間、東京府第二区では現職候補の林田亀太郎の立候補こそ決定的であったものの、有力な対抗馬の擁立が問題となっ

ていた。林田が当選回数わずか一回であったことに加え、所属政党の革新倶楽部も護憲三派の一角を占めていたとはいえ、憲政会（一〇三議席）・政友会（一二九議席）・政友本党（一四九議席）には遠く及ばない四三議席であり、国政での活躍を大きく期待できなかった。

そのうえ、林田に対しては地元区会議員の不満が高まっており、反発する区会議員が對抗馬の擁立を目指し、有馬頼寧（有馬伯爵家次期当主）に接触していた。⁽⁵²⁾

有馬は夜間学校設立や被差別部落解放などの社会運動に携わる篤志家であったが、佐佐木行忠や徳川義親たち同年代の華族が貴族院議員となるなかで、四〇歳を目前にして未だに家督を相続していない「部屋住み」の境遇であった。そのため、有馬の不遇を案ずる松浦寛威（陸軍中将）から「今後も此儘に致し置くならば、神経衰弱にてもなるならん。故に衆議院議員にてもなる方が宜しからん」⁽⁵⁴⁾として衆院選出馬を打診されていた。

もともと有馬も「貴族院内閣などいふ時代錯誤のものが現れやうとする。貴族院の人達の無思慮無謀が華族の滅亡を始め延いては皇室の将来をあやうくすることを慨く」⁽⁵⁵⁾との所感を抱いており、反清浦内閣という点におい

ては護憲三派に近い立場にあった。

当初、有馬は区会議員の打診には「久留米の方が未決に付、赤坂の方には返事を為し難き旨を答へ置かれたり」⁽⁵⁶⁾として旧藩領である福岡県久留米市からの出馬を念頭において保留していたものの、三月二三日にいずれの選挙区からも立候補を断念するとの知らせが野田のもとに寄せられる。⁽⁵⁷⁾有馬が出馬を取りやめたことで、對抗馬空白となった東京府第二区には、膝下の麻布区会議員を務めた村松恒一郎（憲政会）が出馬表明し、次いで柴田も立候補を表明する

選挙戦に臨むにあたり、柴田は森俊蔵ら大民団の支援を取り付け、次いで渋沢栄一にも支援を仰いでいる。この時、渋沢に支援を仰いだのは、選挙費用の高騰が背景にあるためと思われる。当時の選挙では政見や推薦状を有権者一人一人に郵送していた。そのため、大正期になると実業家の候補者への金銭的支援は常態化していた。現職の林田や元職の村松に比べ、国政での実績がなかった柴田ではあったが、選挙戦は途中、村松の優位が伝えられたものの、林田が当選し、柴田は次点で落選する。

選挙期間中、柴田がどのような選挙戦を展開したかは

定かでないが、少なくとも野田卯太郎の応援演説はなかったと推定できる。この時、野田は関東大震災の頃より体調を崩していたことに加え、福岡選挙区の調整に多忙を極めていた。

三月三十一日、立候補を見送るはずであった有馬が、突如として野田の地盤である福岡一二区（浮羽・三井）からの出馬を訴えたこと⁽⁶¹⁾で野田と有馬の間で選挙区調整が喫緊の課題となる。かねてより福岡での有馬の立候補を画策していた野田は、有馬に地盤を禅譲し、自身は同県七区（大牟田）へと転出した⁽⁶²⁾。転出に際して野田は、浮羽と三井の支援者に有馬支援の依頼状を送ったほか、立候補した大牟田には前職の鶴沢聡明（政友会千葉選挙区）を派遣しての選挙戦を展開していた。野田は一度も選挙区入りすることなく、次点に三百票近い差をつけて勝利するが、この間の病状は芳しくなかったようである⁽⁶⁴⁾。

野田のもとへは長男の俊作と姪婿の山崎猛の当選の吉報が届いたものの⁽⁶⁵⁾、ふたを開けてみれば、政友会の目論見は外れ、第一党は憲政会になった。この選挙は憲政会の一人勝ちといえるもので、政友会（一〇一議席）と革新倶楽部（二九議席）を合算しても憲政会の一五四議席

には遠く及ばなかった⁽⁶⁶⁾。選挙の結果を受けた元老西園寺公望は憲政会総裁の加藤高明を後継首相に推薦、組閣の本命は加藤に下った。政友会の政権奪取の望みは外れたものの、加藤が選挙戦とともに戦った政友会・革新倶楽部に入閣を要請し、六月一日、護憲三派内閣とも呼ばれる第一次加藤内閣が成立する。

憲政会の第一党獲得を前に、政友会は普選を容認するほかなく、六月二四日の党大会で衆院選における納税資格撤廃が承認される。以後、六月三〇日に三派普選調査会が設けられ、順調な審議を経て、一九二五年五月五日、公私の扶助を受ける貧困者・学生を除く二五歳以上の男子に参政権を付与する改正衆議院議員選挙法（普選法）が成立する。普選法では戸主と独自に家計を営む男子も参政権付与の対象となったことで、大民団が貴衆両院に提出した要望書の参政条件はほぼ満たされたため、普選論をめぐる大民団と政友会との疎隔は解消に向かっている。

ただし、男子普通選挙が実現したからといって、柴田たちにとって有権者の拡大は手放しに喜べるものではなかった。むしろ、納税制限の撤廃は、格差解消を唱える

ことで貧困層からの支持を取り付けやすい社会主義者の政界進出も予想できた。実際に一九二六年に結成された労働農民党は、第一六回衆院選において全国で二八万票を獲得し、二名の当選者を出すこととなる。柴田は、この時期には共產主義ばかりかその前段階である社会主義を批判していたこともあって、普選後に共產主義者を一斉摘発した政友会との距離を縮めていったのである。⁽⁶⁷⁾

おわりに

本稿では第二次護憲運動に先駆けて展開された大民団の普選論の消長を検討してきた。大民団の一九一七（大正六）年の普選論は、不正が横行する当時の選挙事情を背景にしたものであり、地域利害と一部国民への利益偏重に縛られる投票行動を問題としていた。こうした問題意識は国政の在り方を問う大局的な指摘である反面、非有権者も恩恵を享受している地域利益誘導型政治の本質にまでは行き届く主張ではなかった。そうした意味では、選挙制度批判の論調として広く支持されうるような活動ではなかった。

さらに一九二〇年になり、普選運動は学生・青年による反政友会的な政治闘争と労働組合による労働運動の性格を帯びるようになると、大民団は普選論から撤退していく。大民団が普選論から撤退した背景には、学生や青年たちの反政友会的な政治闘争への疎隔があったものと思われる。高等遊民の増加や高学歴者の墮落を憂慮する立場上、大民団は青年らによる闘争的な普選運動とは一線を画す必要があった。また、柴田にとって恩顧ある野田卯太郎が支援する大正赤心団が、反政友会的な学生・青年団体と衝突している以上、彼らと論調を同じくする普選論をこれ以上展開するわけにはいかないとといった事情があったのかも知れない。

その後、大民団は一九二二年に大民倶楽部を組織し、講演会や茶話会の開催や社会運動の主催を中心としていった。また、一九一七年には大民団は私塾国士館を設けて「自由意志」のある国民の育成を期した教育事業にも乗り出していたが、この時期においても大民団と国士館のメンバーには両者に属する者が多かった。佐々博雄氏が指摘したように、大民団と国士館はそれぞれ社会活動と教育活動の役割を担っていた。⁽⁶⁸⁾

普選運動から早期に撤退した大民団であったが、かつて『大民』誌上で普選論を唱えていたことで、第一五回衆院選への柴田の出馬にも一定の影響が生じていたものと推測できる。柴田は東京府第二区から立候補するが、この時、普選論を表立って唱えなくなっていたとはいえず、後援を受ける大民団の意向に加え、普選に消極的な政友会の公認を受けることが憚られたのか、中立候補として出馬する。結果的に柴田は落選したものの、翌年に普選法が成立したことで普選をめぐる大民団と政友会の疎隔は氷解に向かっていった。

普選法の成立により納税制限が撤廃されたことで、大民団の懸念は社会主義者・共産主義者たちの国政進出へと移っていく。結果的に普選法が大民団にもたらしたのは、国政刷新の実現ではなく、反社会主義・反共産主義を共有することでの政友会との提携の強化に過ぎなかった。

本稿において大民団による普選論を検討してきたなかで、今後の課題となるのは二点である。一つは猶存社を始めた同時期の右派団体との比較を通して大民団の特質を検討することにある。さらに今回言及できなかった

た一九二〇年代後半の日本社会で広まる政党不信のなかで、大民団の国政刷新が再びどのような形で再燃していくのかという点も見逃せない課題である。この二つを通して大民団の活動を日本近代史により明確に位置づけていくことを今後の展望としたい。

註

- (1)「先づ人を作れ」(『国士館百年史 史料編上』学校法人国士館、二〇一五年、一九―二〇頁)。
- (2)「選挙権拡張運動開始概」(前掲『国士館百年史 史料編上』八六四―八六五頁)。
- (3)佐々博雄「大民団と国士館」(『国士館史研究年報 楓原』第二号、学校法人国士館、二〇一一年)。
- (4)前掲佐々「大民団と国士館」。
- (5)松尾尊允『普通選挙制度成立史の研究』(岩波書店、一九八九年)三三三頁。
- (6)岡佑哉「内田良平『純正普選』運動と大日本生産党結成」(大阪歴史学会編『ヒストリア』第二四二号、二〇一四年)。
- (7)「大民倶楽部例会記事」(前掲『国士館百年史 史料編上』八六九―八七〇頁)。
- (8)近年の大学史研究の潮流の一つに、浅沼薫宗『近代日本大学史再考』(学文社、二〇一九年)など比較大学史的研究があるが、こうした研究は総花的傾向になることに加え、諸大学の理念を再提示したに

すぎない。そもそも、大学そのものが知識人の育成を通して社会発展を促すものであることを考えると、日本近代史に諸大学を位置付けることが有用で、意義があることはいうまでもない。

- (9) 町田祐一『近代日本の就職難物語』（吉川弘文館、二〇一六年）九一～一〇〇頁。

- (10) 松本寛『小作問題の真相…行脚調査』（米本書店、一九二三年）一七八頁。

- (11) 「青年大民団主旨」（前掲『国士館百年史 史料編上』四頁）。

- (12) 前掲「青年大民団主旨」。

- (13) 「選挙権拡張論」（前掲『国士館百年史 史料編上』八六一～八六四頁）。この記事では、国民党総理大養毅、内務大臣後藤新平、板垣退助、政友会幹事小坂順造、憲政会総務安達謙蔵、早稲田大学教授

安部磯雄の見解が掲載されている。

- (14) 吉野作造「憲政の本義を説いてその有終の美を済すの途を論ず」（『中央公論』一九一六年一月号）。

- (15) 前掲「先づ人を作れ」。

- (16) 吉野武「選挙の常識と選挙運動のうらおもて」（大阪回宏社、一九三一年）三〇〇～三〇二頁。

- (17) 季武嘉也『選挙違反の歴史』（吉川弘文館、二〇〇七年）四〇頁。

- (18) 前掲「先づ人を作れ」には次のようにある。

人有つて始めて、法が活用される、制度如何に完備した処で、確りした人間が無くは実績が挙がらない。今日一部には普通選挙が行はるれば、日本の政弊が一掃されて一般人民の権利が伸長され、直ちに黄金時代でも来る様な議論もあるが、吾輩を以てすれ

ば、日本人が自分の意思を以て其の選挙権を行使する時代が来ない以上、従来の政弊が到底除かれ得ないものと思ふ、

- (19) 前掲「選挙権拡張運動開始檄」。

- (20) 「大民倶楽部の貴衆両院議員に發したる勧告状」（前掲『国士館百年史 史料編上』八七一頁）。

- (21) 伊東久智『院外青年』運動の研究（晃洋書房、二〇一九年）第五章部分。

- (22) 有馬学『「国際化」の中の帝国日本』（中央公論新社、一九九九年）五七頁。

- (23) 藤野裕子『都市と暴動の民衆史』（有志舎、二〇一五年）一一〇～一二二頁。

- (24) 大正赤心団は一九一八年に森健二（土木請負業）を發起人として結成された皇室中心主義を標榜する団体で、柴田徳次郎へも支援を行っていた野田卯太郎（政友会）の援助を得ていた。

- (25) 「教育家の猛省を促す」（前掲『国士館百年史 史料編上』一二～一五頁）

- (26) 前掲藤野『都市と暴動の民衆史』第六章部分。

- (27) 前掲「教育家の猛省を促す」

- (28) 「麻生太吉宛顧問頭山・野田・田尻連名書簡」（前掲『国士館百年史 史料編上』一六六頁）。「麻生太吉宛柴田徳次郎書簡」（前同一六九頁）。

なお、九州の名士との関係については、原口大輔（創生期国士館の群像）（『国士館史研究年報 楓原』第二〇号、二〇一九年）に詳しい。

- (29) 平崎真右「国士館の設立とその時代」（前掲『国士館史研究年報

楓原』第八号、二〇一七年)。平崎氏によると、文部省管轄の学校への批判と大正期の新たな教育思潮との結節点に国士館が掲げた活学教育が存在するとされる。

(30) 前掲佐々「大民団と国士館」。

(31) 「活学を講ず」(前掲『国士館百年史 史料編上』八三―八五頁)。

(32) 平井一臣『地域ファシズム』の歴史像(『法律文化社、二〇〇〇年』四一―四二頁)。

(33) 大民団も労働問題の重要性は認識しており、労働問題を生活修養の問題と捉え、一九二一年に開催された労務者講習会を国士館で受け入れている。この講習会は労働者を道場に集めて集団生活を送らせ、規律ある人格の修養を求めるものであった。格差問題を修養の問題にすり替えようとしていたことから、大民団は労働運動とは一線を画して労働問題をとらえていたと考えられる。

(34) 前掲原口「創生期国士館の群像」。

(35) 柴田徳次郎『野辺の草』(前掲『国士館百年史 史料編上』六九―七〇頁)によると、明治末に東京で苦学生だった柴田が牛乳配達で学費を稼いでいたおり、野田卯太郎の邸宅に牛乳配達への勧誘を行ったことで野田に直接面会し、その知遇を得たとされる。

ただし、熊本好宏氏によれば、この時に柴田と面会したのは卯太郎ではなく、息子の俊作であった(熊本好宏『野田卯太郎』(前掲『国士館史研究年報 楓原』第二号、二〇一一年)。

(36) 「日記」一九一五年六月二八日条(九州歴史資料館所蔵「野田大塊文書」、前掲『国士館百年史 史料編上』四三頁)。

(37) 「財団法人国士館役員」(前掲『国士館百年史 史料編上』三〇七)

三〇八頁)。

(38) 国士館に対する野田の支援については、前掲熊本「野田卯太郎」参照。

(39) 『政友』一九二〇年三月一五日号。

(40) 第一回衆院選に臨むにあたっての政友会の政綱政策は、通信交通機関の整備、治水事業の完成、教育の普及改善、農村振興、税制整理、行政整理であった(『政友』一九二四年四月一五日)。

(41) 石田秀人『快男児横田千之助』(新機連社、一九三〇年)二二八―二二九頁。

(42) この時、横田が「憲政の常道」論を取り入れた要因は、第一党を争うことになろう、憲政会が唱えていたことに加え、政友会から分かれた政友本党とは政策上の差異がなかったために取り入れたことが指摘されている(小山俊樹『憲政常道と政党政治』(思文閣出版、二〇一二年)一五六頁)。

(43) 小泉策太郎『懐往時談』(中央公論社、一九三五年)一二七―一二八頁。

(44) 前掲「日記」によると、二月四日・九日・二〇日・二五日・二八日、三月一日・二三日・一五日・一九日・二二日・二三日には「柴田」と表記され、野田が柴田と面会していたことを確認できるが詳細な内容は不明である。

(45) 坂口二郎『野田大塊伝』(野田大塊伝刊行会、一九二九年)七六九―七七〇頁。

(46) 「激戦状態に入った東京の総選挙戦」(『東京朝日新聞』夕刊、一九二四年五月五日、前掲『国士館百年史 史料編上』九〇六頁)。

(47) 前掲季武『選挙違反の歴史』一二二頁。

(48) 「大民社宣言」(前掲『国士館百年史 史料編上』八七七～八七八頁)。

(49) 「大民俱樂部記事」(前掲『国士館百年史 史料編上』八九二～八九四頁)。

(50) 政友会・民政党ともに党運営においては、総裁や幹部の権限が強く、一般代議士は党議に拘束されざるを得なかった。こうした運営に対して一般代議士から不満が出ることもあったが、戦前の政界において一般代議士の離党が少なかったのは、幹部の説得で一般代議士が了承することが常であったことに加え、離党した場合は公認料と地盤を失うことになった(季武嘉也、武田知己『日本政党史』(吉川弘文館、二〇一一年)一三六～一三七頁)。とりわけ、選挙費用が高騰しはじめた大正期においては、選挙費用に転用できる公認料は魅力的であった。

(51) 「森俊蔵懐中日記」一九二四年三月～五月(前掲『国士館百年史 史料編上』九〇七～九〇八頁)。

(52) 有馬伯爵家の家政相談人の一人であった倉富勇三郎の一九二四年三月二〇日の日記には次のように記載されている(倉富勇三郎日記研究会編『倉富勇三郎日記第三卷』(国書刊行会、二〇一五年)八六九頁)。

松浦(寛威―筆者註)、先日頼寧より、赤坂の区会議員岡三人、頼寧を訪ひ、赤坂区よりは林田亀太郎が候補者と為り居るも、同人は赤坂区に不深切にて、大切なる時期に旅行杯する様のことにて、同人に対しては不満多し。赤坂区より候補者と為らるることを望む旨を述べ、頼寧氏は目下久留米の方が未決に付、赤坂の方

には返事を為し難き旨を答へ置かれたりとのことなり。

(53) この時期の有馬頼寧については、後藤致人「大正期華族の危機意識と会合」(東北史学会編『歴史』第八八号、一九九七年)を参照。

(54) 前掲『倉富勇三郎日記第三卷』一九二四年三月二日条、八二九頁。

(55) 伊藤隆編『有馬頼寧日記第二卷』一九二四年一月四日条(山川出版社、一九九九年)三三二頁。

(56) 前掲『倉富勇三郎日記第三卷』一九二四年三月二〇日条、八六九頁。

(57) 倉富によれば、一九二四年三月三日に野田が来訪し、「有馬頼寧氏が議員候補者と為る模様」に付、其ことに付相談せんと思ひたれども、頼寧氏は之を断念したる趣」(前掲『倉富勇三郎日記第三卷』八七三頁)と談話したことが綴られている。

(58) 前掲『森俊蔵懐中日記』一九二四年三月二六日条(前掲『国士館百年史 史料編上』九〇七頁)。

(59) 「洪沢栄」(宛国士館書簡)(前掲『国士館百年史 史料編上』九〇六頁)。

(60) 前掲坂口『野田大塊伝』七六四頁。

(61) 有馬頼寧の立候補については、野島義敬「革新華族」の政治進出」(日本歴史学会編『日本歴史』第七四九号、二〇一〇年)を参照。

(62) この時、有馬の立候補に反発した地元政友会が、浮羽郡出身の前名古屋市長佐藤孝三郎を擁立した。そうしたなかで野田は「有馬頼寧氏か福岡県三井郡、浮羽郡より衆議院議員候補者と為る趣に付、自分(野田)二郡を纏め、頼寧氏をして当選せしめんと欲す」(前掲『倉富勇三郎日記第三卷』一九二四年四月二日条、八九六頁)として有馬の支援を倉富に約束していた。

(63) 前掲坂口『野田大塊伝』七六五～七六七頁。

(64) 前掲坂口『野田大塊伝』によれば、「遮」二無二、自身（野田―筆者註）に西下して呉れと求むるやうでは、選挙の情勢が面白くないと感知した。然し彼（野田―筆者註）は容易に病床を離る、ことができなかった」（七六九頁）とあり、病状が芳しくなかったものと推察できさる。

(65) 前掲坂口『野田大塊伝』七七〇頁。

(66) 憲政会大勝の要因は、普選を公約として掲げたことで、地方名望家を中心とした秩序に不満をもつ中間層以下の民衆の支持を獲得したこと、政友会と政友本党の分裂の機に乗じることができたためであった（伊藤之雄『大正デモクラシーと政党政治』（山川出版社、一九八七年）一六三頁）。

(67) 国士館が一九二六年六月に長老懇談会で配布した「大学趣旨」には次のようにある（前掲『国士館百年史 史料編上』二七七～二七九頁）。

一、都会の大学の風は全国の学校の風潮を左右する、然るに現在の大学の風は社会主義赤化運動を讃美せねば時代遅れの如き風をなせり、而して之を匡止するにサーベルとステッキにては不可なり、模範的学府たる国士館の智見の力に依るの外なし、而して之を現在の国士館を以て匡止するは松陰塾にて藩籍奉還を主張する如く効能遅々たり。

また、柴田徳次郎も国士館維持委員会の席上で「（社会主義に対抗するには―筆者註）国粋会のステッキが良い、警察のサーベルが良い、否、普通選挙が万能薬と云ひますが、私等はそれでは駄目」（『維

持委員会経過概要」、前掲『国士館百年史 史料編上』二八三～二九八頁）と話しており、普選の導入で社会主義が停滞することはないとの見通しであった。

(68) 三・一五事件の際の首相田中義一は、一九二四年に国士館で自由科目を講義したほか、同年には財団法人国士館顧問となっている。（授業科目）（前掲『国士館百年史 史料編上』一八二～一八三頁）および「財団法人国士館役員」（同二五二～二五三頁）。

(69) 前掲佐々「大民団と国士館」。